５―①（強い農業づくり交付金優良事例）

						１７年度実施・２０年度評価地区		
都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
岐阜県	羽島市	羽島市内	（旧）羽島市農業協同組合 （現）ぎふ農業協同組合	環境保全	水稲	育苗廃液処理施設	水稲	1,660ｈａ

第１　調査地区の概要

１　羽島地区の地勢

羽島市は、岐阜県の西南部に位置し、木曽、長良両河川に挟まれた平坦なデルタ地帯で、海抜は平均５ｍである。かつては大規模な水害に見舞われた地域であり、歴史的には集落全体を堤防で囲う輪中が治水対策のため形成されてきた。明治以降に行われた治水工事において大河川が堤防で分離されたことにより木曽川、長良川に挟まれた沖積平野としての様相を示す。市内には東海道新幹線の駅や、名神高速道路のインターチェンジがおかれるなど県の玄関口である。

地区の概況写真

旧ＪＡ羽島の施設と水稲栽培状況

２　羽島地区の農業概要

平均海抜５ｍの平坦な地域であり、川のもたらした肥沃な土壌を基盤に土地改良事業が行われ水田が整備された。これに温暖な気象と農業用水による豊富な水資源が加わることで、県下有数の穀倉地帯として水田農業が盛んに行なわれている。また、いちご、だいこん等の園芸品目や乳用牛、肉用牛、採卵鶏等の畜産等も取り組まれている。

第２　事業導入の経緯

当該地区では、優良な種苗の供給体制を整備するため、昭和 63 年に共同育苗施設を建設し、年間 40,000 箱の種苗を生産して地域の農家に供給している。

種苗の生産では、種子に付着した病原体や播種後の幼苗期間における病害の防除は不可欠であり、種子消毒や薬剤散布が適宜行われているが、このとき農薬廃液が発生するため排出後の処理が必要になる。育苗施設では数千箱単位の育苗箱に同時に薬剤を散布する手法で防除が行われることや、催芽工程では大容量の水槽に浸した種籾から消毒用にコーティングされた薬剤が溶出する等、育苗期間中における農薬廃液の大量発生は避けられない。このため、浄化性能が高く効率的に廃液を処理することのできる施設を整備するようにした。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
販売農家に対する環境保全型農業に取り組む農家数の割合を１０%以上とする。	6.6%	10%	24.5%	527%

２　定性的成果

定性的な成果を記述する。

・当該施設はろ過フィルターと活性炭で農薬成分を吸着処理して９９%以上の溶解成分を除去できるため、より環境に配慮した農業に資することが可能になった。

・施設の稼動が、食品衛生法における農薬のポジティブリスト制度が導入された時期と重なったこともあり、農業者の環境保全に対する意識を高めることができた。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

施設の稼働状況等

調整槽

吸着塔

フィルター

平成 19 年度実績としては 43,702 箱を生産し、これにより排出される農薬廃液を浄化した。

４　受益者農家及び関係者の声

顔写真

コメント

桑原土地営農組合 組合長 森川貞秋さん

「安全・安心」な農産物の生産が言われる中、ＪＡとしてこうした施設が作られたことは大変喜ばしいことです。営農組合ではハツシモ 1,800 枚、日本晴 930 枚、コシヒカリ 880 枚の供給を受け、ぎふクリーン農業で稲作栽培を行っています。しっかりとした苗管理のもと均一で優良な苗を供給してもらっています。

顔写真等

コメント

市之枝営農組合 組合長　渡辺信夫さん

農業の高齢化が進む中こうした育苗施設はますます必要性が高まると思います。

ＪＡの育苗センターからはハツシモの苗 3,200 枚と、今年から新たにひとめぼれの苗 235 枚を購入しています。おかげで、省力化になり大変助かっております。

「安全・安心」な農産物を生産する上で、これからはますます環境に配慮した栽培に取り組んでいかなければならないと思います。

第４　今後の課題等

コメント

現在、市内の営農組合が耕作する圃場において、岐阜県の推進する環境保全型農業のぎふクリーン農業に取り組む予定である。このため、水稲の主要品種である「ハツシモ」の栽培暦をぎふクリーン農業に対応できるように変更した。今後は、営農組合を中心とした環境保全型農業の推進により、安全・安心な農産物の供給確保が望まれている。

５－②（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２０年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
愛知県	一色町	西尾･幡豆	西三河農業協同組合	品質向上 需要に応じた生産量の確保	野菜	きゅうり選果ライン	きゅうり	19.3ha

第１　調査地区の概要

１　西尾・幡豆地区の地勢

四季を通じ温暖な気候で、矢作川、矢作古川及び広田川の流砂によりつくられた沖積層の平坦地と、赤石山系に属する緑豊かな丘陵地からなっている。

２　西尾・幡豆地区の農業概要

恵まれた気候と農産物の生産に適した土壌により、米・麦・大豆はもちろん、日本一の生産量を誇るてん茶や、カーネーション、バラ、洋蘭等の花き類、なしやいちじく等の果実、きゅうり、いちご、トマト等の野菜等多種多様な農作物が生産される農業の盛んな地域である。

地区の概況写真

収穫期を迎えた水稲と施設園芸用施設

第２　事業導入の経緯

当地域のきゅうり栽培は、昭和 30 年代に温暖な気候と肥沃な土壌条件を活かした無加温半促成栽培で始まった。昭和 49 年には、生産組織（西三河南部広域きゅうり部会設立）を拡充し、生産の大型化並びにきゅうりのブランド化を確立してきた。また、消費者ニーズ等に応えるため、栽培品種を何度も見直し、良食味高品質な品種へと変更してきた。

しかし、近年、高齢化や後継者不足により栽培農家、作付面積とも減少する中で、産地を維持し、大消費地に近接する立地条件を生かし他産地に比べ有利に販売するため、「安全安心・新鮮・良食味」「環境にやさしい栽培・流通」等の多様な消費者ニーズ等に応えて行くことが必要になった。このため、次の目的に対応できる選果体制の整備が必要となり、新選果機を導入した。

・トレーサビリティに対応するための生産情報管理及び出荷段ボールの個体管理による消費者の安全・安心指向への対応

・荷受け作業の自動化及び箱詰め作業の効率化による集出荷作業の効率化と多品種・高品質な選果のできる選果機の導入による消費者の新鮮・良食味指向への対応

・コンテナ出荷比率の拡大による出荷形態の多様化、環境にやさしい流通への対応

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
トレサによる個体管理	０ｔ	３，６６５ｔ	３，５４１．７ｔ	９６．６％
コンテナ出荷契約販売	５９ｔ	５５０ｔ	２６４．３ｔ	４８．０％

２　定性的成果

H19 年産きゅうりの選果実績は、冬期の低温や春先の天候不順等の影響もあり、前年比９６％の３，５４１ｔ、販売額は前年比９７％の 8 億 3 千万円であった。新選果機導入により、選果傷みの防止と品揃えの向上が図られたことで、市場等からの評価が高まったと同時に、作業の効率化に伴いパートを約 3 割削減し、コストダウンを図ることができ産地強化を推進することができた。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

地域の営農状況等

コメント：きゅうり栽培状況

施設の稼働状況等

コメント：選果状況

施設の導入成果発現状況等

コメント
：トレーサビリティ対応のバーコード

４　受益者農家及び関係者の声

顔写真

コメント(受益農家)

段ボールのバーコードシールにより、出荷物と栽培履歴が繋がり、農産物の安全･安心に対する産地のブランド化の強化ができました。荷受作業の自動化により、時間を気にせず出荷できるようになりました。

顔写真等

コメント（ＪＡ）

選果データと栽培履歴のチェックが容易にでき、選果効率の向上に繋がりました。また、トレーサビリティに対応する選果機となったことにより、市場及び消費者からのクレームに対して迅速に対応することが可能になり、産地の信頼性が向上しました。

第４　今後の課題等

コメント

品種別栽培講習会を定期的に開催し、栽培技術の向上に努め、さらなる収量アップ、所得の増大を図る。

５－③（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２０年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
愛知県	－	－	愛知県	生産性向上	畜産新技術実用化	経膣採卵用超音波診断装置	牛	－

第１　調査地区の概要

１　愛知県の地勢

日本のほぼ中央に位置し、工業、商業も盛んであるが、農業についても、渥美半島、豊橋市を中心とする東三河地域、比較的平らで肥沃な土地が広がる安城市、西尾市を中心とする西三河地域などで盛んである。

２　愛知県の農業概要

都道府県別の農業算出額（平成１８年）は全国第６位、畜産は全国第１０位で愛知県の農業算出額に占める畜産の割合は約２５％となっている。

性判別受精卵を移植して誕生した子牛（左）と成牛（右）

（撮影者　愛知県　上田淳一）

第２　事業導入の経緯

超音波診断装置を導入する前は、卵巣及び子宮状況の確認を直腸検査に頼っていた。しかし妊娠鑑定や診断の間違い・遅延・治療が散見された。受精卵移植を行う場合には、受卵牛の選定精度が低下し、受精卵移植頭数を減少させていた。

そんな状況を解消する手だてとして、この超音波装置の導入を行った。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	計画時（平成１６年）	計画	実績	達成率
性判別受精卵の移植頭数の増加	３５頭	４０頭	７３頭	７６０％

２　定性的成果

- 受卵牛を選定する際、直腸検査だけでは不確実であるが、超音波診断装置を用いれば、客観的に卵巣・子宮の的確な診断・治療が可能となり、受卵牛を増頭することができた。
- 確実な妊娠鑑定が可能となり、空胎牛（非妊娠牛）の早期発見が可能となり、分娩後早期に受精卵を移植することができるようになり、受卵牛の選択の幅が広がった。
- 性判別を行う受精卵は、高品質な受精卵でなくては性判別を行う際の細胞のピックアップを行うとダメージが強く移植あるいは凍結保存ができなくなってしまう。このため受精卵を作出する前の繁殖検診では超音波診断装置を用いて良好な性周期を繰り返し、正常に卵巣や子宮が機能している牛を選択することができ、性判別に適した正常卵を得ることができた。
- 生体牛の卵巣から、この装置を用いて卵子を採取し、体外受精を行い、作出した受精卵の性判別を実施。その結果、性判別卵を作出することができた。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

プローブ（超音波が出る元）を挿入

超音波画像（指示：卵巣内の大卵胞）

４　受益者農家及び関係者の声

超音波診断装置を使用することにより、的確な卵巣の観察・診断ができるようになりました。また自分の直腸検査技術との整合性をとることができました。

複数の人で画像を見ながら検討・協議することができ、移植に適しているか、否か迷うことがなくなりました。受卵牛を確実に確保できるようになりました。

写真撮影：上田淳一

第４　今後の課題等

これからも、超音波診断装置を活用して性判別受精卵を移植することにより、高能力な雌牛を効率的に作出する計画である。また超音波診断装置をフィールドに持参し、そこでも有効に使えるようにしたい。また黄体確認だけではなく、繁殖検診等にも用いてさらにこの超音波診断装置を有効活用したい。

６－①（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２０年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
滋賀県	近江八幡市	西生来地区	西生来営農組合	生産性の向上	土地利用型作物	栽培管理ビークル	大豆	麦 27ha 大豆 25ha

第１　調査地区の概要

１　西生来地区の地勢

滋賀県の湖東地域にある近江八幡市の南東部に位置し、地区内を国道 8 号線が通り、JR 近江八幡駅にも近く、京都まで 1 時間以内と交通の便がよい。

２　西生来地区の農業概要

水稲を中心とした土地利用型作物主体の農業地域であり、生産調整については団地化による麦・大豆を組み合わせた水田の高度利用が進んでいる。

平成 16 年に営農組合（特定農業団体）を設立し、麦・大豆を主体とした協業（麦・大豆 27ha、水稲 3ha）を行っている。

地区の概況写真

大豆栽培風景

収穫作業風景

第２　事業導入の経緯

当地区の生産調整作物は、麦・大豆であるが、特に大豆については収量、品質が不安定となっており、収量、品質の向上および安定化が求められている。栽培管理ビークルの導入により、適期防除を行い、大豆の品質向上、生産コストの低減および省力化を図り、消費者や実需者ニーズに適応した品質、生産量の確保に努める。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
大豆の単収	10a 当たり 139kg	10a 当たり 210kg	10a 当たり 201kg	87%
その他				

２　定性的成果

・栽培管理ビークルによる液剤散布を行うことで、省力的で効果的、かつ飛散の少ない防除が実施できた。
・効果的な防除の実施により、農薬使用量の削減が可能となり、県認証の環境こだわり農産物にも取り組めた。
・農業所得の増加により、高品質大豆生産に対する意欲が向上した。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

大豆の播種作業

栽培管理ビークルによる防除作業

大豆の品質状況を確認

４　受益者農家及び関係者の声

これまでは背負式動噴による防除を行っていたが、栽培管理ビークルの導入により、作業が非常に楽になるとともに、効率的な防除が実施でき、収量・品質の向上につながったと感じている。
（西生来営農組合長　中村氏）

大豆栽培に意欲的な地区であり、営農組合による麦・大豆の協業体制が確立されている。新技術や新品種の導入にも積極的で、常に収量・品質向上を目指した取り組みを実践されている。
（JA グリーン近江　大林氏）

第４　今後の課題等

大豆については、さらなる収量および品質向上を目指すとともに、狭畦密播栽培等の省力化技術にも取り組んでいく意向である。また。麦・大豆の協業経営については定着しているが、今後は水稲も含めた協業経営体制への発展、法人化への移行について検討を行う。

６－②（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２尾年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
兵庫	佐用町	東徳久	兵庫西農協	生産性の向上	多角的農作業コントラクター育成	大豆コンバイン　１台 田植機　１台	土地利用型作物（水稲・大豆）	１１３戸

第１　調査地区の概要

１　東徳久地区の地勢

佐用町は、兵庫県の最西端に位置し、周辺を岡山県、宍粟市、たつの市、赤穂郡上郡町と隣接している。東徳久地区は佐用町の中心より東側に位置し、千種川沿いの丘陵部に広がる農業中心の地域である。土壌は粘～強粘質土壌である。

２　東徳久地区の農業概要

平成４年度からのほ場整備によるほ場の大型化に合わせ、稲作や転作等の地域農業の維持発展に取組むため、平成８年に「東徳久地区営農組合」を設立した。その後、農地の経営受託への対応や安定的な組合運営を目指すため、平成 14 年に「東徳久地区農事組合法人」を組織した。

当地区の農用地面積は 58．6ｈａであり、うち水田面積は 56.5ｈａである。水稲を中心に大豆、小麦、ヒマワリを転作作物として栽培している。

地区の概況写真

第２　事業導入の経緯

農業従事者の高齢化や兼業化により担い手不足が深刻化している中、農作業の効率的・省力的な機械化体系を構築し、地域農業の担い手の育成が急務となっている。このことに対応するため、農協との協議の結果、農協が事業主体となり農業機械を導入し、東徳久地区農事組合法人にリースすることにより、農作業受委託組織の確立を図り、機械の有効活用を推進することとした。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績（平成１９年度）	達成率
土地利用型作物（水稲・大豆）の農作業受託面積の増加	18.9ｈａ	41.9ｈａ	35.4ｈａ	72%

※達成率がやや低い理由・・・大豆の受託面積は順調に増加したが、水稲については水稲目標面積の減少と個人所有の機械が耐用年数を超えてもなお十分使用可能であり、計画通りに機械の整理ができず、全体として達成率が低くなってしまっている。

２　定性的成果

・大豆の適期収穫が可能となり、品質向上につながった。
・田植えについては、適期田植作業が図られ、同時施肥によりコスト低減につながった。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

地域の営農状況等

コメント　ヒマワリの栽培

機械の稼働状況

コメント　田植え作業

機械の稼働状況

コメント　大豆の収穫作業

４　受益者農家及び関係者の声

顔写真

機械利用者　腰前正好氏

コメント

収穫作業をＪＡに作業委託していたが、組合で仕事の段取りができ、適期作業ができるようになったため、収益が向上した。

また、扱いやすい機械で作業効率も向上した。

顔写真

機械利用者　高畑重之氏

コメント

作業しやすい田植機で、作業効率がよくなった。

また、以前の田植機と比べて作業後の疲れが少なく、体が楽になった。

第４　今後の課題等

コメント

高齢化や世代交代により水田の経営受託の希望が増えてきている。よって、近い将来、東徳久地区の水田を農事組合業法人がすべて引き受けるようになると考えている。効率の良い農地利用を行うとともに地域の農地を守る担い手として活動するためにも、今後、計画的な機械の導入が必要である。水稲受託面積の拡大については、「個人所有の機械を更新しない」という申し合わせを再度確認し、作業受託の推進を図っていく。

７－①（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２０年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
香川県	三木町	三木	(農)東山産業	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	家畜飼養管理施設	採卵鶏	１３８千羽

第１　調査地区の概要

１　三木地区の地勢

香川県の中東部に位置し、東西 5.8km、南北 18.4km の細長い地形をした高松市に隣接する町である。大部分は平坦水田農業地帯であり、周辺に大小多数のため池が存在している。

東西に県道 10 号線や琴平電鉄の長尾線が走り、さらに県道高松長尾バイパス及び徳島・高松間を結ぶ高松東道路が整備されており、交通の利便性は極めてよく、年々人口が増加している。

２　三木地区の農業概要

総農家数は 2,037 戸、そのうち販売農家数 1,406 戸、自給的農家数 631 戸で、農家率は 19.8%と混住化が進んでいる。

販売農家一戸当たりの平均耕作面積は、74.5ａで主として米が作付けられている。主な作物別面積は、水稲 730hａ、小麦 71ha、家畜飼養頭羽数は乳用牛 574 頭、肉用牛 412 頭、採卵鶏 319,700 羽が飼育されている。

地区の概況写真

第２　事業導入の経緯

これまで、計画的に鶏舎を増築して飼養規模の拡大を図ってきたものの、現行の開放鶏舎では、飼料給与、集卵、除糞等の飼養管理に係る作業性が悪いうえに、鶏舎の多様化による労働生産性の低下から、成鶏１００羽当りの年間労働時間は 23.9 時間を要し、採卵鶏の飼養管理における労働時間の削減が課題となっていた。しかし、平成 16 年に発生した高病原性インフルエンザがこれまで展開してきた養鶏経営を根底から崩しかねない疾病であることから、野鳥やネズミなどの侵入防止策及び衛生管理の徹底を図ることが必要となった。そこで、防疫体制の強化による経営安定のためにモデル的なウインドレス鶏舎の整備に取り組んだ。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
鶏百羽当たりに要する労働時間	２３．９時間	９．５時間	９．２時間	１０３％
その他				

２　定性的成果

施設の導入により鶏百羽当りに要する労働時間が大幅に減少し、生産性の向上が図れた。
防除体制が強化され、安全・安心な卵の生産が可能となった。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

ウインドレス鶏舎等

集卵状況

効率的な集卵施設

4　受益者農家及び関係者の声

みんなで協力してますます頑張っていきますのでよろしくお願いします。

たまごは毎日食卓に上るものの一つです。お客様に安心して召し上がっていただけるようにいつも心がけております。

第４　今後の課題等

コメント

讃岐の大地の豊かな自然の中、『安心・おいしい・新鮮』を第一にたまごづくりに励んでいます。ヒヨコから大事に丹精こめて親鶏まで育て、たまごのパック詰めまで行うなど、できる限りのことを自分たちで行っています。さらに、排泄物は醗酵させ有機肥料にし、農家の方々に使用してもらうなど、循環型農業にも積極的に取り組んでいます。

安全・安心な畜産物が求められる折り、東山産業では、HACCP に基づいて鶏の管理や洗卵包装での管理について「衛生管理マニュアル」を作成し、これに基づいてたまごづくりを行っています。特に、サルモネラ菌（SE、ST、SH）に対しては、最重要管理点と位置づけ、ヒナの導入からパック詰めされたたまごの配送まで、22 項目に及ぶ検査・対策等を実施しています。

今後とも安全・安心な卵を消費者の方に届けるために努力してまいりたいと思いますのでよろしくお願いします。

７－②（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２０年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
愛媛県	松山市	松山	松山養鶏農協	産地競争力の強化	養鶏経営	洗卵選別包装施設	鶏卵	8戸

※政策目標、取組名は、別添の「目的等一覧表」から記述欄の省略名を記入する。

第１　調査地区の概要

１　松山地区の地勢

県の中心部に位置し、東に四国山地を背景とし、西は波静かな瀬戸内海を望む。平野は比較的平坦で都市的地域となっているが、北部地区は山間農業地域に属する地区もあるなど変化に富んだ地形を有している。土壌は、畑作地帯が洪積層火山灰土、水田地帯は沖積層砂土壌で肥沃である。

２　松山地区の農業概要

気候は温暖な瀬戸内海気候で、年平均気温 16.6 度。

年間降水量の平均は 1,179mm。全体に降水量は少なめで、積雪もごく少量。水稲を中心に、温室ミカン、ホウレンソウなど作付されている。

畜産においては、牛が 900 頭、豚 8,000 頭、採卵鶏 376 千羽となっている。

地区の概況写真（地域の景観、営農や農地状況、作物等写真

第２　事業導入の経緯

既存機械の著しい老朽化や故障の多発による修繕等により稼動率が低下し、コストの上昇を招くとともに、機械が旧式のため安全な鶏卵の供給が確保できない。このため、最新の機械を導入することにより、鶏卵の地域ブランドの確立と、より一層の品質の向上並びに、鶏卵の洗卵選別包装能力の向上により、安全性の高い鶏卵の供給を図り、鶏卵流通の合理化並びに低コスト化を推進し、競争力の高い産地形成に資する。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
処理能力の向上（日処理量）	１９．７ﾄﾝ／日	２１．９ﾄﾝ／日	２３．５ﾄﾝ／日	１７３％

２　定性的成果

・ひび卵や汚卵の選別強化、消毒の徹底により、高品質で安全な鶏卵の供給が可能となり、市場の評価が高まった。
・プライベートブランド鶏卵の生産増加(１３ブランド)により、消費者ニーズに幅広く対応できることとなり、顧客の満足度がアップし販路の拡大が図られた。
・相手先ブランド卵の生産も可能となった。
・処理能力の向上により、コストの低減が図られた。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

地域の営農状況等

飼養羽数１２万羽の最新鋭養鶏場

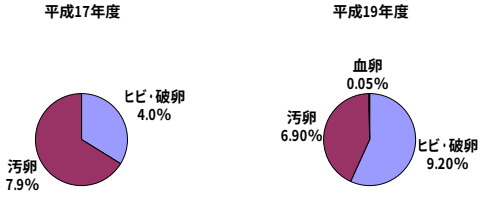
施設の稼働状況等

パック卵の目視検査状況

施設の導入成果発現状況等（1）

PB 卵１３ブランド製造

施設の導入成果発現状況等（2）



規格外卵の発生状況

４　受益者農家及び関係者の声

顔写真 4 	施設の導入により、ブランド数、処理量が増加するとともに、高付加価値化により高値で販売ができるようになり、収益性が向上した。

顔写真等 5 	ひび卵、汚卵の検出増加により、一時的に収入は減少したが、高品質鶏卵の出荷により、安定的な市場確保が可能となった。このため、最終収益は増大した。

※写真提供者または撮影者名：松山養鶏農協理事川中国裕

第４　今後の課題等

今後とも消費者の信頼を得ていくためには、生産者の顔の見える製品作りが不可欠であり、組合員全員のＨＡＣＣＰの導入やトレーサビリティシステムへの取り組みが重要である。

７－③（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２０年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
愛媛県	伊方町	伊方地区	伊方晩柑ハウス組合	品質向上	果樹	生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス）	かんきつ類	0.21ha

第１　調査地区の概要

１　伊方町の地勢

愛媛県の最西端、佐田岬半島に位置し、東西 33.6km、南北 19.2km、面積 94.38 ㎢の細長い地形を有している。また、北の瀬戸内海側は複雑に入り組んだリアス式海岸、南の宇和海側はなだらかな白砂が連なる海岸が点在する独特の変化に富んだ景観を持ち、岬と入り江の交錯した美しい景観を形成している。一方、半島特有の低い山地が東西に連なっていることから、平地は少なく、傾斜地を利用したかんきつ類の栽培が盛んな地域となっている。

提供者：伊方町　政策推進課

２　伊方町の農業概要

耕地面積は 1,970ha、うち樹園地が 1,870ha と耕地面積の 95%を占めており、かんきつ類の専作経営が中心となっている。また、年間平均気温 16～17 度、年間降水量 1,500mm 程度、厳寒期でも平均気温が 5 度前後と温暖な気候に恵まれていることから、温州みかんの他、中晩柑類（越年品種）の栽培も盛んで、清見タンゴールは全国一位の生産量を誇り、甘夏柑、不知火等についても県下有数の産地を形成している。農業産出額は 49.8 億円、うち果実が 41.5 億円と農業産出額の実に 83%を占めている。

伊方町特有の南向きに広がる急傾斜な段畑は、高品質なかんきつを栽培するのに最も適した環境である。しかし、台風による被害を最も受けやすく、生産者の地道な努力で守られる、努力の産地である。

第２　事業導入の経緯

当地区は、古くから温室みかんの産地として栄えてきたが、施設の老朽化や度重なる台風被害により、農家の栽培意欲は減退し、栽培農家は減少の一途を辿っていた。台風による施設の破損を防ぎ、復旧に係る負担を軽減するためには、風速５０ｍの強風に耐えうる低コスト耐候性ハウスの導入が必要であった。そこで、気象に左右されない連年高品質安定生産を目標に掲げる生産者が団結し、伊方晩柑ハウス組合を立ち上げ、低コスト耐候性ハウス及びせとか等優良中晩柑の導入による収益性の向上と経営の安定化を図ることとした。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
高品質品種栽培面積を５%以上増加	6.20ha	6.51ha（0.31ha 増加）	6.80ha（0.6ha 増加）	193%

２　定性的成果

・低コスト耐候性ハウスの導入により、精品率の向上、生産量の安定確保が実現した。
・優良品種（せとか・不知火）の導入により、従来品種に比べ高単価での販売が実現した。
・出荷時期の分散化（早期出荷等）により、露地栽培に比べ有利販売が実現した。
・以上により収益性の向上、経営の安定化が図られた。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

撮影者：ＪＡにしうわ　中村雅臣

撮影者：ＪＡにしうわ　中村雅臣

撮影者：ＪＡにしうわ　中村雅臣

４　受益者農家及び関係者の声

施設利用者代表
三浦　秀夫氏

撮影者：中村雅臣

事業に取り組む以前から施設栽培には魅力を感じていた。同じ意思を持った生産者が集まり、組合を立ち上げ､同じ目標に向かって、生産技術の向上を図り、情報交換を行いながら、日々切磋琢磨している。新たな栽培体型を確立でき、所得の向上につながった。

ＪＡにしうわ
伊方支店営農指導員
後藤　和久氏

撮影者：中村雅臣

伊方町での施設栽培は温室みかんが中心であった。施設の老朽化と度重なる台風被害で、今後の施設栽培について悩む中、伊方晩柑ハウス組合は、所得向上が期待される優良晩柑での施設栽培に着手し、大きな成果を修めている。この取り組みを、地域に普及させたい。

第４　今後の課題等

低コスト耐候性ハウスの導入により、精品率・収益性の向上が図られたが、施設栽培に欠かせない重油の価格高騰で大変厳しい状況に立たされている。しかしながら、当組合においては原点に立ち返り、この厳しい現状を打破するためには、高品質果実の安定生産が第一であると考えている。経費の節減と共同作業による省力化を図りながら、組合員間で研究・情報交換を重ね、連年安定生産と経営の安定化、産地の活性化につながる取り組みを行っていきたい。

８－①（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２０年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
福岡県	前原市	前原地区	前原酪農組合	生産性の向上	飼料増産	飼料収穫調製機械	ﾄｳﾓﾛｺｼ・ｿﾙｶﾞﾑ、稲 WCS	36.9ha

第１　調査地区の概要

１　前原地区の地勢

本市は、福岡県の西端である糸島地域の東南部に位置し、東は福岡市、西は二丈町、南は佐賀県、北は志摩町に境界を接した自然豊かな田園都市。福岡市都心とは、自動車、高速バス、電車ともに３０分程度で結ばれ、福岡市の通勤、通学圏に位置するベッドタウンとして人口が急増している地域である。

対馬暖流の影響を受けた温帯型の気候で、冬期は低温で晴天が少ない日本海型の気候区に属する。年間平均気温は約 16.4℃、年間降水量は約 1,630㎜ となっている。

栽培試験中の飼料作物

２　前原地区の農業概要

本市は農業が基幹産業として重要な役割を担っており、農業算出額（平成 17 年度）91.6 億円で県内４位。

前原地区は特に都市化が進んでいる地域で、糸島平野の中央に位置する。そのような環境の中、地区では、農業と住環境の共存を図りつつ平坦な地形を利用して水稲、イチゴ、畜産など市を代表する主要品目を生産している。

第２　事業導入の経緯

畜産経営において、口蹄疫やＢＳＥの発生により、輸入飼料等に対する消費者の関心が高まる中、安全な国産粗飼料の生産を行い、安心、安全な生産物の供給体制を確立することが急務となっている。

事業実施主体は、平成１５年度から水田において稲発酵粗飼料の作付けを開始し、自給飼料の拡大に取り組んできた。

今回、更に未利用地の有効利用、長大作物作付の推進を図るため、本事業で専用収穫機を導入し、収穫調製作業の省力化、効率化による自給飼料生産体制の確立を図ることとした。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
飼料作付面積の拡大	15.0ha	22.0ha	36.9ha	312%
その他				

２　定性的成果

・粗飼料自給率の向上
・生産コストの低減
・調製されたサイレージは牛の嗜好性も良く、乳量も良好

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況

収穫作業風景

細断型ロールベーラー

調製したサイレージ

４　受益者農家及び関係者の声

組合長　重冨重彦氏

夏季炎天下での自給飼料生産から解放され、肉体的に非常に楽になり、かつ、急な天候の変化にも対応できることが良いです。また、飼料の発酵状態も良好で、牛も畜主も大満足。もっとこの事業が拡大できれば良いと思います。

副組合長　小島興人氏

細断型ロールベーラーを導入してから、点在している圃場の収穫および調製の作業効率が、従来のサイロ詰めをしていた時と比べ格段に良くなりました。

第４　今後の課題等

飼料価格の高騰により国産粗飼料の増産は急務である。
今後は耕作放棄地等にも積極的に作付を行い、更なる作付面積の拡大、飼料自給率の向上を図っていく。

８―②（強い農業づくり交付金優良事例）

						１７年度・２０年度評価地区		
都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
長崎県	大村市 東彼杵町	立福寺	大村東彼菊生産組合	需要に応じた生産量の確保	花き	低コスト耐候性ハウス	キク	4,052.5㎡

第１　調査地区の概要

１　大村東彼地区の地勢

長崎県のほぼ中心で、東に多良山系により佐賀県、、西は大村湾、北は川棚町、南は諫早市と接している。

立福寺、東彼杵地区は、多良山系を源流とする郡川等の河川流域の平坦地及び山麓の傾斜地に階段状に水田と畑が開けている中山間地である。

２大村東彼地区の農業概要

年間平均気温 16～17℃、年間降水量 1,900mm前後である、

本事業地区は、専業、兼業が混在しているが、傾斜や山腹を利用した畑地や棚田が多く、1戸あたりの平均耕地面積は 1.05ha で、小規模経営農家が多数を占め、経営類型は水稲+園芸作物＋露地作物が主体であり、いちご、みかん、葉たばこ、花き等数多くの農産物の栽培がなされています。

地区の概況写真（地域の景観）

第２　事業導入の経緯

大村東彼地区の菊生産者は、３名の生産者で構成されており、市場評価、単価（平成１６年実績７９円、平成１５年統計全国平均卸売実績４９円）は他産地より良く、市場からも期待をされている産地である。

しかし、販売数量、経営規模が小さく市場価格の変動を受けやすく、現在まで各生産者により規模拡大を図ってきているが、経営規模の格差があり、出荷時期の短期化が発生し、市場単価の影響を受けやすい要因となっており、今後の経営維持が懸念される。

そこで、栽培技術の統一、資材の共同購入、出荷の共同化を図るとともに、オリジナル品種の作付け増加を目指し低コスト耐候性ハウスを導入することで規模の拡大を図ることとした。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
オリジナル品種の増加	１１％	４１％	８８．２％	２５７％
その他				

定量的効果は計画時の成果目標について記入する。その他、定量的な成果を計上できる場合は記入する。

２　定性的成果

定性的な成果を記述する。
・新たな作型が図られた事により、市場評価が高まり産地強化が図られた。
・共同施設、品種を導入した事により、組員間の菊に対する生産意欲が向上し、組織強化が図られた。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

施設風景

作付け風景

収穫前風景

４　受益者農家及び関係者の声

施設利用者

コメント
・組合を組織した事により、生産者同士の栽培技術の向上、出荷量の増加が図られ、出荷市場評価が向上した。

第４　今後の課題等

コメント
・高品質の施設、品種を導入できたが、現在の菊栽培環境は非常に厳しく、特に生産経費（原油、肥料等）の増加により作型においては、市場単価以上の生産原価がかかる可能性も出てきた。この状況は、当地だけではなく各生産地も同様と考えられ、生産者だけでの努力では限界時期に来ており、早急な対応が必要であるため、各関係機関等に働きかけを行うと共に組合としての改善策も検討したい。

８－③（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２０年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
長崎県	東彼杵町	木場地区	木場自給飼料生産組合	生産性向上	耕種作物活用型飼料増産	ﾛｰﾙﾍﾞｰﾗｰ ﾃｯﾀﾞｰﾚｰｷ 梱包格納用機械 運搬機	飼料作物	5.1ha

第１　調査地区の概要

１　東彼杵町の地勢

総面積 74．25ｋm2 で、三方を国見岳、遠目岳、虚空蔵岳を主峰とする山々に囲まれている。町の大半を山林が占め、平野部は少なく、棚田が発達している。

東南は大村市、西北は川棚町、東北は佐賀県嬉野町に接して、南西は大村湾に面している。

２　東彼杵町の農業概要

標高 150～300mの高台に茶園が広がり、生産者数約 400 戸、荒茶の生産量は県内の約 65%を占め、町内農業産出額第 1 位である。このほか、いちごアスパラガスといった野菜と、肉用牛は肥育を中心に総頭数約 1，600 頭が飼養されている。

第２　事業導入の経緯

事業実施地区の東彼杵町木場地区は、同町南部の丘陵地帯に位置し、傾斜地に拓いた棚田での水稲を中心に営農が行われている。事業主体は地域で肉用牛を営む７戸（繁殖 5 戸、肥育１戸、一貫１戸）の農家で構成され、これまで人力主体の作業で、十分に対応出来なかった稲わらの収集や飼料作物の生産について、自給飼料調製機械を導入することで、作業労力の負担軽減と併せて稲わらの収集量の拡大、水田裏作での自給飼料作付け拡大による飼料増産を図ることを目的に事業に取り組んだ。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
飼料作物面積	3．38ｈａ	5．1ｈａ	４．８７ｈａ	８７％
肉用牛飼養頭数	130 頭		155 頭	

２　定性的成果

定性的な成果を記述する。
・稲わら収集、自給飼料収穫調製作業の効率化が図られた。
・安定した品質の自給粗飼料を給与することが可能となった。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

牛舎整備による規模拡大

肉用牛の品質向上研修

４　受益者農家及び関係者の声

顔写真

コメント

自給飼料調製機械を導入したことで稲わらの収集量、水田裏作での栽培面積が増加し、国産粗飼料の確保ができるようになった。

第４　今後の課題等

コメント
・限られた土地基盤の中で、粗飼料の確保量の拡大を図っていくために、飼料作物の単収・品質の向上に向け品種選定や肥培管理技術の徹底を図る。

８－④（強い農業づくり交付金優良事例）

17年度実施・20年度評価地区								
都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
熊本県	山鹿市	菊鹿町	菊鹿茶生葉生産部会乗用摘採機利用組合	需要に応じた生産量の確保	畑作物･地域特産物(茶)	茶複合管理機（乗用型摘採・整枝）	茶	550a

第１　調査地区の概要

１　菊鹿地区の地勢

菊鹿地区は、熊本市から北に 30km、熊本県の北端部に位置し、福岡県八女郡矢部村と大分県日田市中津江村に接し面積の 2/3 を山林が占める中山間地である。
北部から東部にかけて三国山（994m）・国見山（1,018m）・八方ヶ岳（1,052m）と連なり、これらの山岳地を源に上内田川、木野川などの清流が耕地を潤しながら菊池川へと注いでいる。

２　菊鹿地区の農業概要

基幹産業である農業は、中山間地の特性を生かして、水稲を中心にたけのこ、栗、お茶や椎茸、畜産、タバコ、苺、アスパラガス、ワイン用葡萄などを組み合わせた複合経営が主である。水稲は、周囲の山々を源とする豊かな水に恵まれ、おいしいお米の産地として有名である。また、県内のもみ種子の約４０％を提供している。

「日本の棚田百選」に認定された番所地区
提供者：山鹿市総務振興課　撮影者：原田有希

第２　事業導入の経緯

菊鹿町の茶は主に中山間地域で栽培されており、狭小茶園が多く１戸当たりの栽培面積も小さく大型機械の導入が困難な地域である。また、栽培農家の高齢化の進展に伴い、可搬式での共同作業による摘採・整枝作業も労働力不足により２番茶、３番茶の収穫量が少なかった。

このため、早期から摘採、整枝作業を適正に行い、その結果良木を育成することで生葉生産量の増加を図る。併せて省力化により３番茶への収穫意欲を高め、茶業生産振興を図ることを目的に茶複合管理機（摘採・整枝作業）を導入することとした。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
生葉生産量の増加	４５，２１４ｋｇ(H16)	５２，２９０ｋｇ	５４，５２１ｋｇ	１３２％
その他				

定量的効果は計画時の成果目標について記入する。その他、定量的な成果を計上できる場合は記入する。

２　定性的成果

- 茶乗用摘採機の導入により摘採・整枝作業を専属オペレーターが適期に行うことが出来たため、生葉生産量が増加するとともに品質の向上が図れるようになった。
- 省力化されたため、高齢生産者や兼業後継者の生産意欲の向上が図れ、茶乗用摘採機導入前に比べ約１２０％の生葉生産され所得の向上に繋がっている。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

地域の営農状況等

事業導入前：可搬式による共同作業が主流

施設の稼働状況等

事業導入後：乗用型摘採機による摘採

施設の導入成果発現状況等

茶検討会を行い品質向上に努める

４　受益者農家及び関係者の声

乗用摘採機の導入により適期摘採や整枝管理も専属オペレーターが行うため品質も安定し省力化され兼業の会員も喜んでいます。
（菊鹿茶生葉生産部会乗用摘採機利用組合組合員勢田氏）

待望の乗用摘採機導入により摘採・整枝など茶園管理の省力化はもちろん生葉生産量の増加や品質向上の成果が出ています。後継者の確保にも期待しています。
山鹿市農林振興課菊鹿班村上吉彦

※撮影者：山鹿市農林振興課村上吉彦

第４　今後の課題等

・中山間地域のため防霜ファン・スプリンクラーの整備により気象災害に強い茶園整備の推進をしていく必要がある。
・茶乗用摘採機が旋回できない茶園を整備して更に利用面積を増やし、省力化されることで高齢者の離農を防ぎ、兼業でも後継者として生葉生産が続けていけるようしたい。

８－⑤（強い農業づくり交付金優良事例）

１７年度実施・２０年度評価地区								
都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
熊本県	阿蘇市	山田西部地区	阿蘇中部イチゴ高設栽培施設利用組合	生産性の向上	野菜（イチゴ）	イチゴ高設栽培施設	イチゴ	9,107㎡

第１　調査地区の概要

１　阿蘇市地区の地勢

本地区は、熊本県の北東部に位置し、南は南阿蘇村、西を大津町、菊池市に隣接する標高465mから1,506mである。交通網は国道57号線、212号線を基幹道路とし整備されている。気象条件は積雪もあり、年平均気温9.9℃と年間を通じ低温で、年降水量平均も2,950㎜と、森林で覆われた山間特有の多雨地帯である。

２　阿蘇市地区の農業概要

平坦地では豊かな水資源と外輪山の広大な草資源を生かした米と畜産の複合経営が営まれている。以前は、稲作中心であった。しかし、昭和 54 年の阿蘇山噴火による降灰防止施設事業を契機にビニールハウスが急激に普及し、近年ではトマト、イチゴ、アスパラガス等の施設野菜が生産されている。

また、山間地では高冷地野菜（キャベツ、そば等）の生産に取り組んでいる。

地区の概況写真（地域の景観、営農や農地状況、作物等写真）

※撮影者（提供者）　ＪＡ阿蘇中部営農センター　浅久野

第２　事業導入の経緯

土耕栽培による労働の負担が大きく労働時間が問題であり、高齢化での栽培の継続が不可能である。

そのことからイチゴの労働時間の削減のため、高設栽培施設を導入し、労働時間の省力化を図る。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
イチゴ高設栽培による労働時間の削減	2470.8hr／10a	1927hr／10a	1915.8hr／10a	101%
その他				

２　定性的成果

イチゴ高設栽培施設を導入したことにより、土耕栽培時の重労働に比べ、作業負担が大幅に軽減され、生産意欲も向上した。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況　※以下３点の撮影者（提供者）　ＪＡ阿蘇中部営農センター　浅久野

地域の営農状況等

水田・大豆・施設園芸

施設の稼働状況等

いちご定植作業

施設の導入成果発現状況等

いちご栽培状況

４　受益者農家及び関係者の声

施設利用者　村上 氏

土耕栽培に比べ、作業効率が良く他の作業面に手が行き届くようになった為、前よりも自分なりには品質は良くなったように思います。

※撮影者（提供者）　ＪＡ阿蘇中部営農センター　浅久野

生産者の労働時間が減ったことにより、作業意欲が向上し多方面での作業能力も向上した。

（ＪＡ阿蘇中部営農センター園芸課　浅久野 氏）

※撮影者（提供者）　阿蘇市役所　農政課　井手

第４　今後の課題等

今後については、労働時間の軽減を図りつつ品質の向上を図っていく。

また、原油価格高騰によるリスクはあるものの規模拡大及び流通販売に力を入れた取組みを行っていく。

８－⑥（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２０年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
大分県	大分市	戸次	(農)寺尾農業組合	輸入急増	輸入急増野菜	低コスト耐候性ハウス	こねぎ（水耕）	0.21ha

※政策目標、取組名は、別添の「目的等一覧表」から記述欄の省略名を記入する。

第１　調査地区の概要

１　戸次地区の地勢

当該地区は、大分市の中心部から南西へ約１０㎞、大野川流域に開ける比較的低平なところに位置し、豊肥本線や国道１０号線などの幹線交通にも恵まれる。ゴボウの生産で知られるのどかな農村地帯で、１９６３年に合併して大分市となるまでは大分郡大南町の中心であった。都市近郊にあって、藩政時代からの古い町並が残る一方、住宅団地の造成により、大分市のベッドタウンとなっている。

地区の概況写真（地域の景観、営農や農地状況、作物等写真

撮影：工藤功

２　戸次地区の農業概要

大分市は、平野部、山間部の広範囲にわたり水稲、野菜、花き、畜産等が地域の特性を活かして営まれており、多くの品目において産地を形成している。

特に、施設園芸部門では都市の持つ豊富な雇用労力を活かした企業的経営を実践する農業者も多く、地域に密着した農業として大きく進展を続けている。

この中で、戸次地区は市の南部に位置し、大野川流域の肥沃な土壌を利用して、昔から露地野菜（ゴボウ、白ねぎなど）の産地を形成している。

第２　事業導入の経緯

輸入野菜の急増による価格の低迷や生産者の高齢化など、野菜を取り巻く環境が厳しくなっていることから、競争力のある野菜産地の育成が求められている。

このような中、大分県内で生産されている品目の中でも生産性の向上が期待できる「水耕こねぎ」に着目し、その生産施設として「低コスト耐候性ハウス」を整備することとした。併せて、生産コストの低減により輸入野菜との差別化を図ることで、産地の体質を強化し、新たな産地づくりのモデルとして、地域農業の活性化に資することとした。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
生産コストの低減	10ａ当り 9,500 千円	10ａ当り 7,200 千円	10ａ当り 6,529 千円	129.1%
その他				

定量的効果は計画時の成果目標について記入する。その他、定量的な成果を計上できる場合は記入する。

２　定性的成果

鉄骨ハウスに比べ低価格ながら十分な耐候性を有したハウス本体の導入により初期投資が圧縮できた。基幹となるＮＮ式水耕設備は投資額は大きいものの、年間１０作という高回転率による多収が望めるとともに、栽培に要するエネルギーが少なくて済むため光熱水費の抑制につながっており、生産出荷資材の共同購入や安価な資材への転換などと合わせて生産コストの低減が実現できている。また、多大な労力が必要な選別調製作業においては、地域内から雇用者を確保し、なかでも障害者を積極的に雇用するなど、雇用創出による地域活性化に貢献している。

＊ＮＮ式水耕設備

同一施設内に１～２割の育苗スペースと８～９割の生育スペースを配置し、ペーパーポットに播種した苗を育苗スペースに仮植することで、安定的な良質苗生産と高い回転率が実現できる。養液を間欠的に循環供給することにより、他システムよりも加温や冷却に要するエネルギーが抑えられるという特徴もあり、大分県内の水耕ねぎ生産者の大半が採用している設備である。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

地域の営農状況等

水稲の他、露地野菜の栽培が盛んである

施設の稼働状況等

年間１０作が可能なＮＮ式水耕設備によるこねぎ栽培

施設の導入成果発現状況等

安定した品質・収量が確保されるとともに、雇用創出など地域の活性化にも寄与している

４　受益者農家及び関係者の声

顔写真	コメント
 撮影：工藤功	重油や肥料などの生産資材の高騰により、本事業の成果目標である生産コストの低減が難しい状況になっていますが、今後も経営努力を続けるとともに、高品質なこねぎ生産に努めていきます。

顔写真等	コメント
 撮影：工藤功	本事業の受益者も含め県下一円にまたがる出荷協議会のメンバーは皆な研究熱心で、毎月の検討協議や定期的な圃場巡回を重ねながら、品質の高位平準化を実現するとともに、リレー出荷等による安定出荷体制を確立し、安全安心のこねぎ生産に全力を注いでいます。 [大分べっぴんねぎ出荷協議会事務局長]

※写真添付の際は相手方に公表することを説明し同意の上、提供を受けるとともに、提供者または撮影者名を記載すること

第４　今後の課題等

コメント

２年連続して夏期に病害が発生し、この間確保すべき収量が得られなかった。原因の究明を進めるとともに、代替品種の利用など収益を確保できるよう対応策を検討する必要がある。

大分市では初導入であるＮＮ式水耕設備を活用した先駆的な取組みにより、地域農業の活性化に寄与していきたい。

８－⑦（強い農業づくり交付金優良事例）

１７年度実施・２０年度評価地区								
都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
宮崎県	国富町	市ノ瀬	第２市ノ瀬飼料生産組合	生産性の向上	多角的農作業コントラクター育成	飼料倉庫	稲わら	１９ha

第１　調査地区の概要

１　市ノ瀬地区の地勢

本地区は宮崎市の西方にある国富町西部に位置し、早くから水田・畑ともに圃場整備が完了しており、農業の振興を積極的に推進している地域である。

２　市ノ瀬地区の農業概要

葉たばこ、水稲及び肉用牛等が主幹作目であり、耕種農家と畜産農家の積極的な連携が図られている先進的な地域である。特に飼料用イネや稲わらの生産・利用などの耕畜連携システムが確立されており、県内でもモデル的な地区となっている。また、畜産・耕種ともに後継者が多いため、経営規模の拡大、コスト削減及び飼料自給率の向上等に地域ぐるみで取り組んでいる。

地区の概況写真（地域の景観）

写真提供：国富町

第２　事業導入の経緯

休耕農地の有効利用､担い手の高齢化等に対応した飼料生産供給体制の整備及び生産性の向上を図るため、本事業により飼料倉庫を整備し、飼料作付面積の拡大や飼料自給率の向上に努めている。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
稲わら作付面積の増加	１６．１ha	１９．０ha	１９．６ha	１１８％
その他				

２　定性的成果

・飼料倉庫の整備により飼料生産コストの低減（ラッピング経費の節減等）が図れた。
・組織活動の推進により効率的な飼料生産・利用に関する情報交換が密になった。
・飼料の品質向上により飼料の利用率が向上した。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況

地域の営農状況等

飼料イネの刈取作業

施設の稼働状況等

飼料倉庫（内部）

施設の導入成果発現状況等

飼料倉庫（外観）と飼料イネ WCS

４　受益者農家及び関係者の声

飼料倉庫の整備により、飼料生産・利用の効率化が図られ、安定した給与体制が確立された。飼料高騰による経営の圧迫はあるものの、最小限に食い止められそう。

施設利用者代表：笹森氏

耕築連携を推進していく上で、飼料倉庫、特に乾草庫の確保が課題となっていた。この事業に取り組み飼料倉庫を確保したことにより、良質乾草の安定確保が可能となり、更なる推進が図れると思われる。

宮崎県中部農林振興局　農業経営課　主査　戸高　玲子

第４　今後の課題等

コメント

現在、原油価格・飼料価格高騰に併せ、子牛価格の低迷など、畜産を取り巻く情勢は非常に厳しい条件下にあるが、今後とも少しでも飼料自給率を高めるための取り組みを継続していきたい。

８－⑧（強い農業づくり交付金優良事例）

１７年度実施・２０年度評価地区								
都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
鹿児島県	和泊町	大城地区	大城さとうきび生産組合	生産性	特産物	小型ハーベスター他	さとうきび	22.7ha

※政策目標、取組名は、別添の「目的等一覧表」から記述欄の省略名を記入する。

第１　調査地区の概要

１　大城地区の地勢

和泊町の大城地区は，鹿児島市から南へ 552km の沖永良部島にあって，町の中央部にある越山の南東部に位置している。

元来，水資源に恵まれ水田地帯として栄えた地区であったが，昭和 40 年代からの水田転換特別対策事業により転作がなされ，大部分が普通畑となっている

２　大城地区の農業概要

年平均気温は 22.2 度，降雨量は 2,200 ㎜であり，亜熱帯海洋性気候に属しており，夏から秋にかけて，台風が襲来する。

こうした条件のもと，防災営農作物であるさとうきびを中心とした，花き，野菜，畜産を組み合わせた複合経営が営まれている。

地区の概況写真（※和泊町役場　名越晴樹）

第２　事業導入の経緯

地区農家の高齢化が進む中，営農の中心であるさとうきび作については，作業時間の大半を占める収穫作業が重労働で，生産拡大の大きな阻害要因となっていた。一方，さとうきびは，製糖企業などとともに地域経済を支える重要な産業であることから，一層の増産が求められていた。

このため，ハーベスタ等の機械を導入し，さとうきび作における機械化一貫体系を進め，収穫作業等における農家の労働時間の大幅な削減により，さとうきびの栽培面積の拡大と生産性の向上を図ることとした。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
労働時間の削減	１０ａ当たり７０時間	１０ａあたり３４時間	１０ａあたり２５時間	１２５パーセント
さとうきび作物の単収	１０ａ当たり 4,965kg	６，０００ｋｇ	７，２０１ｋｇ	２１６パーセント

定量的効果は計画時の成果目標について記入する。その他、定量的な成果を計上できる場合は記入する。

２　定性的成果

定性的な成果を記述する。
・機械の導入により，収穫作業の労力削減が図られた。
・収穫作業等の効率化が図られ，適期植付，適期管理がなされるようになり，さとうきびの増収及び品質向上につながっている。
・収穫作業と競合していた春植の植え付け作業が適期に行われるようになった。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

地域の営農状況等

のどかな畑作地帯

施設の稼働状況等

機械化により，深耕砕土もらーくらく

施設の導入成果発現状況等

植え付け作業もらーくらく

４　受益者農家及び関係者の声

顔写真	コメント
	さとうきびは，重労働の上単収が低く，若手農家に敬遠されていた。機械化により労働時間が軽減され，徐々にではあるが，若手農家にさとうきび栽培への意欲が出てきている。これからも基幹作物であるさとうきびの単収の向上，面積拡大を推進したい。

顔写真等	コメント
	さとうきびの植付け，管理，収穫作業が機械化になり，さとうきびはもとより他作物へも労働力を配分することができ，他作物の品質向上につながって非常に助かっています。

※写真添付の際は相手方に公表することを説明し同意の上、提供を受けるとともに、提供者または撮影者名を記載すること

第４　今後の課題等

さとうきびは他作物との輪作体系に非常に重要な役割を果たしていることから，さとうきびの栽培面積を一定以上に確保する必要がある。また，毎年安定した収穫量を確保するために夏植中心の作型から，春植，株出栽培面積の割合を高めていく必要がある。

８－⑨(強い農業づくり交付金優良事例)

１７年度実施・２０年度評価地区								
都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
鹿児島県	知名町	芦清良・下城	西目･芦清良ユリ生産組合	品質向上	花き	予冷施設	ユリ	１．８ha

第１　調査地区の概要

１　芦清良・下城地区の地勢

鹿児島市の南方 546 ㎞、沖縄の北方 180 ㎞の洋上に浮かぶ沖永良部島の南西部に位置している。
亜熱帯樹林が繁茂する標高 245 ㍍の大山を山頂として摺鉢状の傾斜のゆるやかな丘陵状をなし、河川はほとんど無く裾野は大山よりの湧水を中心に集落が形成されている。

２　芦清良・下城地区の農業概要

年平均気温は 22.3℃、年平均降水量 1,983 ㎜の亜熱帯海洋性気候に属し、温暖な気候を生かして基幹作物、のさとうきびを中心にバレイショ、葉たばこ、花き、肉用牛を組み合わせた複合経営が展開されている。

第２　事業導入の経緯

当該産地は永い歴史のあるエラブリリーの球根生産が盛んに行われていたが、ゆりの消費形態の多様化や国際分業により生産量が減少した。若い農業者が球根に付加価値を付けて切花生産を始め、今では冬春期の産地へと拡大してきたものの、冷蔵処理施設未整備による採花率の低下や鮮度保持が課題であったことから、秀品率の向上と高品質切り花の供給を図ることとした。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
花き作物の品質向上（全出荷量のうち高品質化に取り組む割合の向上	０％	１００％	１００％	１００％

２　定性的成果

・施設の導入により適切な冷蔵期間の設定が出来、採花率の向上が図られ所得向上につながった。
・収穫後の鮮度保持対策に冷蔵施設が生かされ、品質向上への取り組みが強化された。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

球根切り花の栽培ほ場

球根のパッキング作業

年内出荷用の球根冷蔵入庫の状況

４　受益者農家及び関係者の声

球根のパッキング作業後すぐに冷蔵庫に入庫が出来、積み込みや移動の時間が不要となったことから、労働力の削減に大きくつながった。さらに不発芽球根が減少し採花率が向上した。

冷蔵処理が行われ、作型コントロールが出来るため、規模拡大が可能となった。また、鮮度が保たれるため作業の計画性が立てられるようになりました。

第４　今後の課題等

原油価格の高騰による暖房費の経営圧迫などから、経営面積の減反や花き栽培からの撤退などが進みつつある中で、当地域は温暖な気候条件を生かした花き栽培の優位性が大いに発揮される状況となり、冷蔵処理施設を活用したさらなる品質向上とコスト低減への取組を強化した足腰の強い花き産地の形成が求められている。

また、景気の減速感による業務、個人消費の減退が懸念されることから、消費の拡大に努めることが重要であり、各関係機関と歩調を合わせ取り組んでいきたい。

９－①（強い農業づくり交付金優良事例）　　１７年度実施・２０年度評価地区

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	導入施設	対象作物	受益面積等
沖縄県	南大東村	本場（ほんば）地区	沖縄県農業協同組合（南大東支店）	生産性の向上	畑作物・地域特産物（さとうきび）	（栽培管理支援施設）設置型農業用タンク一式	さとうきび	４８ha

第１　調査地区の概要

１　本場地区の地勢

南大東島は沖縄本島の東約３６０Km に位置し、周囲１３．５２Km の隆起環礁の島である。周囲の海岸線は 10m 以上の断崖となっており、島の中央部を中心に石灰岩が溶けて窪地になったところは、多くの池が点在している。島の外周部の高い部分は幕上（はぐうえ）、中央部のくぼんだ部分は幕下（はぐした）と呼ばれており、本場地区は幕上に位置している。

島の総面積は、３，０５７ha で、うち６割の１，８３０ha が耕地となっている。また、人口は１，３２９人である。

気象は、亜熱帯海洋性気候であり一年を通じて温暖である。冬季は北東季節風・夏季は南東季節風が吹き、気候は完全に区別される。年間降水量は 1,700 ㎜内外で、沖縄本島 2,000 ㎜より少ない。台風の常襲地域であり、毎年夏から秋にかけて多くの台風が襲来し、農産物等に被害をもたらす。しかし、台風が少ないと高温な天気が続き干ばつとなる。

さとうきび畑に設置された点滴かん水チューブ

２　本場地区の農業概要

本地区の主な農作目はさとうきびであり、農業生産額の約９割以上を占めている。農家数は１９戸で、１戸あたりの平均経営規模は約６ha であり、沖縄県の他地域と比較して平均耕地面積は広く、大型機械化一貫作業体系による大規模経営が行われている。

第２　事業導入の経緯

近年、さとうきび作について、生産農家の高齢化が進み地域全体の労働力が低下し、労働力不足への対策として農作業の受委託制度を推進し、機械作業の合理化に取り組んでいる。しかしながら、夏場における慢性的な干ばつ被害、特に島の外側の高台部分にあたる本場地区では、タンクトレーラー等により水を運ぶ重労働が農家の生産意欲を阻害して収量減の一因となっている。

本事業で設置型農業用タンク一式を導入し、島の中心部からポンプアップすることにより、点滴かんがい資材を有効活用し降雨に関係なく計画的な植え付け作業が可能になり、さとうきびの高品質と生産性の向上を図ることとしている。

課題

・南大東島は、年間降水量が少なく干ばつの被害がある一方、台風による被害も多く、自然災害を受けやすい地域である。
・自然のため池があるものの水源は十分ではなく、畑地かんがい整備率も９．２％（H18 実績）と低い。
・事業を導入した本場地区は高台に位置し、タンクトレーラー等により農家が水を運んでおり、重労働が農家の生産意欲を阻害して収量減の一因となっている。

問題点への対応

・ほ場近くに中継タンクを設置し、ため池から敷設した送水管により水を事業地区までポンプアップ可能にした。中継タンクより各ほ場に設置されたタンクまで送水し、生産農家はほ場のタンクより、点滴かんがいチューブに連結し利用できるようにした。
・事業効果を高めるため、引き続き貯水池等の整備を進め、点滴かんがいによる節水型かん水を普及推進した。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況（H16 年）	計画（H19 年）	実績（H19 年）	達成率
さとうきびの単収	4,090kg/10a	6,680kg/10a	6,390kg/10a	89%
労働時間	12.7hr/10a	7.7hr/10a	7.7hr/10a	100%

2　定性的成果

・干ばつ時における被害軽減に効果を発揮した。特に平成 18 年度の大干ばつでは、事業を実施していない地域は干ばつ被害が甚大であったが、本事業導入地域は被害がほとんどなかった。
※写真：事業導入ほ場（左）と被害ほ場（右）
（平成１８年１０月２０日南大東村撮影）

・ため池より、ほ場近くの中継タンクまでポンプアップすることにより、農家がほ場まで水を運ぶ必要がなくなり、重労働から開放され、労働力の軽減につながった。
・点滴かん水資材を有効活用することにより降雨に左右されない計画的な植え付け作業が可能となり、発芽揃いや生育が向上した。

3　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

さとうきび植付後の発芽状況（黒いホースは点滴かん水チューブ）

点滴かん水チューブの設置状況

設置型農業用タンク（マリンタンク）の設置状況

前年度設置した点滴かん水チューブの状況（この後チューブを回収）

4　受益者農家及び関係者の声

玉城克也氏

水をくむ時間が短縮された。事業導入による干ばつ対策により、目に見えて単収が上がっている。取水の利用時間が組合の取り決めにより決まっているので、足りないときはトラックで運搬している。

池田正蔵氏

点滴かん水等により、増産につながった。事業導入前は１日２０～２５回貯水池とほ場を往復していたので、導入後は作業が楽になった。出来ればもう１基導入したいと思っている。

儀間　勉氏

水なし農業では農業は成り立たない。コンスタントにかん水が出来きる。ため池と雨水のブレンドなので水質がよい。思い通りに水がまけるので役に立っている。最近はエンジンポンプに係る燃料が高騰しており負担増が懸念される。

第４　今後の課題等

コメント
・例年夏場の干ばつ時には貯水池の水位低下や、一部のため池では塩分濃度が高くなる等、深刻な問題となっている。
・主用栽培品種が比較的根の浅い F161 となっており、干ばつや台風の被害を受けやすいことから新たな品種の導入が必要である。
・水源の確保が十分でないため、春植を中心にかん水が行われており、今後ともため池等の整備や点滴かんがいの普及啓発が必要である。

※添付写真撮影者：沖縄県糖業農産課 山田

９－②（強い農業づくり交付金優良事例）

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	１７年度実施・２０年度評価地区 導入施設	対象作物	受益面積等
沖縄県	竹富町	上原地区	竹富町	労働時間	果樹	集出荷貯蔵施設（選果機）	生食用パインアップル	20ha 30戸

第１　調査地区の概要

１　上原地区の地勢

竹富町は、琉球列島の最南端八重山諸島に属し、石垣島の南西に点在する 16 の島々（うち有人島８つ）からなる島しょ町です。当該地区は、「東洋のガラパゴス」と形容されるほどの自然を誇る西表島の西部地区にあり、地形の大半は山岳で占められ、大小無数の河川が山をぬって流れ出ています。気候は亜熱帯海洋性気候に分類され、年間平均気温は約 22℃、年間平均降水量は 2,200 ㎜となっています。土壌は酸性を呈する国頭マージ（通称：赤土）が大部分を占めています。

竹富町（西表島）の概況写真

２　地区の農業概要

竹富町の生食用パインアップルは、平成 20 年３月に沖縄県の拠点産地に認定されており、上原地区はその中核的な産地として位置づけられています。その他では、マンゴーを主体にパパイヤやパッションフルーツ等の熱帯果樹の栽培もされています。

第２　事業導入の経緯

パインアップル栽培に要する労働時間 127.5hr/10a のうち、選果作業に係る時間は 36.9hr/10a と約 29%の割合を占めていることから、生産者の大きな負担となっていました。そこで、パインアップル選果機による労力の省力化を図ることによる産地の生産体制を強化することを目的に事業導入を実施しています。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
労働時間の削減	127.5hr/10a（H16）	９１.６hr/10a（H19）	９３.９hr/10a（H19）	94%

２　定性的成果

定性的な成果を記述する。
・労働時間（選果作業）の削減により、パインアップル作付け面積の拡大が図られた。
・選果作業の削減による出荷の迅速化は、パインアップルの品質（鮮度）向上に繋がっている。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

パインアップルの栽培状況

コメント
パインアップルは、酸性土壌での栽培に適しており、台風や干ばつに強いことからも、地域の重要な品目となっている。近年は早生の優良品種の普及が図れており、４月から 10 月まで収穫期間の拡大が図られている。

パインアップル選果機

コメント
写真の選果機は、重量別に選別する機械である。選果機導入前は、はかりを使った手作業であったため、10a 当たり収穫量の約 3,000 個を選果するのに、36.9hr/10a を要していたが、選果機導入により、3.3hr/10a と大幅に削減された。

竹富町ﾊﾟｲﾝｱｯﾌﾟﾙ産地協議会の開催状況

コメント
竹富町パインアップル産地協議会は、生産組合、竹富町、県普及センター、JA 等の関係機関で構成される協議会である。協議会では、拠点産地育成計画書を作成し、産地の生産・出荷体制の強化等、多角的な取組を実施している。

４　受益者農家及び関係者の声

撮影：竹富町

コメント
　作付面積が広いので、選果に係る労働負担がだいぶ軽減され、とても助かっている。おかげで、植付けや肥培管理作業等の時期を適期に行えるようになった。

撮影：竹富町

コメント
　選果作業の時間が大幅に削減され、とても助かっている。これまでは、夜まで選果作業を行うこともあったが、それが無くなった。

第４　今後の課題等

コメント
　パインアップル選果機の導入は、労働時間の削減効果により、作付け面積の拡大や品質（鮮度）向上等が図られ、産地の育成に大きく貢献している。また、受益農家の生産意欲向上にも繋がっていると思われる。

９－③（強い農業づくり交付金優良事例）

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施主体	政策目標	取組名	１７年度実施・２０年度評価地区 導入施設	対象作物	受益面積等
沖縄県	八重瀬町	安里上原	JA おきなわ	生産性	野菜	農作物被害防止施設	ピーマン	7,254 ㎡

第１　調査地区の概要

１　安里地区の地勢

本地区がある八重瀬町（平成 18 年、東風平町、具志頭村の 2 町村が合併）は、沖縄県本島の南に位置し、町域は東西に約６.６ｋm、南北に約 9.１kmで、総面積は２６.９ｋ㎡です。町の東側は南城市、西側は糸満市、南側は太平洋、北側は南風原町と豊見城市に接しています。また、本地区は、八重瀬町の南に位置し、南は糸満市に隣接し、八重瀬町の中でも丘陵台地であり、風光明媚な景観を有しています。なお、八重瀬町の土壌はジャーガルと島尻マージに二分されるが本地区は排水に優れた島尻マージとなっている。

地区の概況写真
※撮影者：八重瀬町役場

２　安里地区の農業概要

当地区は平成 14 年に県営畑地帯総合整備事業により整備され、地下水等の灌漑整備も行われた。施設野菜（ピーマン等）を中心に、甘しょ、小ギク等の出荷量の多い地域である。ピーマンについてはパイプハウスでの生産が中心で台風等の気象災害に左右され、生産が不安定である。

第２　事業導入の経緯

八重瀬町ではピーマンで農林水産省指定産地の指定を受け、小ギク・甘しょについては沖縄県の拠点産地に認定されており、本地区においても盛んに出荷が行われている。高品質で安定した作物を供給するには台風等の気象に左右されないような環境（施設）の導入が求められる。施設導入することにより、防風・防虫効果を高め、ピーマンの高品質化、生産性の向上を図る。

第３　事業実施による成果

１　定量的成果

項目	現況	計画	実績	達成率
風害の面積割合の軽減割合	０%	１００%	１００%	１００%
その他効果 作物の反収（ピーマン）	６,800kg/10a(H1６)	8,800kg/10a(H19)	7,191kg/10a（H19）	81.7%

２　定性的成果

定性的な成果を記述する。
- 施設導入により、天候に左右されにくく、秀品率の向上が図られた。
- 農業所得の向上により担い手の確保に繋がった。

３　地域の営農状況、事業実施状況及び施設の稼働状況（写真等）

地域の営農状況等

撮影：八重瀬町

コメント
本地域では農林水産省の指定産地でもあるピーマンをはじめ、小ギク・甘しょの栽培が多く見られる。露地も多く、台風等、気象に影響されるのも現状の課題である。

施設の稼働状況等

撮影：八重瀬町

コメント
左の写真はピーマンの下葉取りの様子を写したものであり、右の写真は枝が折れないように誘引ロープで枝を支える様子を写したものである。

施設の導入成果発現状況等

撮影：八重瀬町

コメント
施設導入により、天候に左右されず、安定した生産をすることができている。秀品率も向上し、農家所得も向上した。

4　受益者農家及び関係者の声

 氏名：太田　洋 撮影：八重瀬町役場	コメント 施設導入により、台風等の気象に左右されず、安定した生産を行うことができ、防虫効果もあり、秀品率の向上も見られ、大変満足である。 これからも消費者の為に頑張りたい。

 団体名：ﾋﾟｰﾏﾝ専門部会 撮影　：八重瀬町役場	コメント 台風襲来時でも心配なく、安定した生産を行うことができ、皆大変喜んでいます。

※写真添付の際は相手方に公表することを説明し同意の上、提供を受けるとともに、提供者または撮影者名を記載すること

第４　今後の課題等

コメント 施設導入により、気象に左右されない安定生産・防虫効果等による秀品率の向上が図られ、地域の生産力の強化に繋がっている。